



# 北陸地域の概要 (2026年4月調査)

一般財団法人 北陸経済研究所  
調査研究部 主任研究員 田中 秀和

## 景気の現状判断 従来からの物価高に加え、中東情勢の影響が顕在化し、D I 値は大幅下落

現状判断指数(D I) は前月から6.4ポイント下落の40.1となった。「前半は天候に恵まれ、多くの人が花見で地元の観光名所に集まり、観光客も増えた(タクシー運転手)」と明るい声の一方、「少し人出があった日でも、売上を集計すると満足のものではない。原油価格高騰の影響により商品価格は上がっているが、客単価は落ちている(商店街)」と厳しい声も上がる。また、「物価高の影響もあり、個人客を中心に来客数が前年同月と比べてマイナスとなっている(テーマパーク)」、「4月に入り急に状況が悪化している。来客数や購買数の減少に加えて、低単価商材を探したり、比較検討するために欲しくても購入を先送りしたり、客が何も買わないという行動が増えている(百貨店)」、「金利の上昇、中東情勢の影響による資材不足や不確定な納期などで、受注及び納期共に厳しい状況になってきている。住宅価格の上昇も影響している(住宅販売会社)」など物価高や中東情勢の影響を指摘する声も散見される。

## 景気の先行き判断 中東情勢の影響拡大と長期化への懸念から、D I 値は前月に続き低水準

先行き判断指数(D I) は前月から1.0ポイント上昇の36.2となった。家計動向では「ナフサ関連での供給不安や不足感から、今まで経験したことのない緊急的な値上げや出荷制限の連絡が相次いでいる。客の負担が増え、身の回りの景気後退が加速するとみている(スーパー)」、「中東情勢の影響により客の購買マインドが冷えつつある(旅行代理店)」、「生産停止や値上げなど商品への影響が高まる可能性を想定している。消費も滞るとみている(住関連専門店)」と中東情勢の影響が拡大しており、消費動向の悪化を懸念する声が目立った。また企業動向では「接着剤などの入手が困難で生産障害が発生しており、受注を制限する旨の発表が顧客から相次いでいる(金属製品製造業)」、「中東情勢の影響が長期化した場合、雇用の維持と企業の存続が危ぶまれる状況となる(繊維工業)」など中東情勢が生産活動を阻害しており、影響の長期化により経営状況が悪化することを不安視するコメントも見られる。

図1 景気の現状指数(DI)の推移[季節調整値]

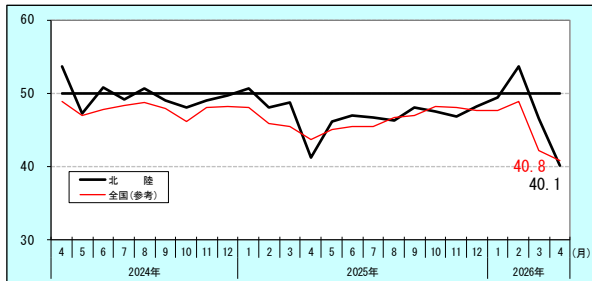
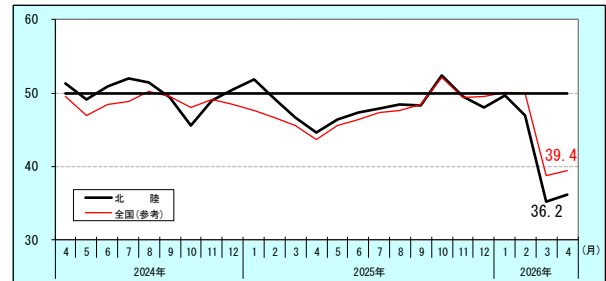


図2 景気の先行き指数(DI)の推移[季節調整値]



### ●4月のアンケート内容

調査期間：2026年4月25～30日  
調査対象：合計100名(うち回答者90名)  
(内訳) ・家計動向関連  
・企業動向関連  
・雇用関連

### ●景気の判断指数(D I)の算出方法

景気の現状や先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。(良い=+1、やや良い=+0.75、変わらない=+0.5、やや悪い=+0.25、悪い=0) D Iが50の場合には、景気は「横ばい」、50を超えると「改善」、50を下回ると「悪化」を示す。

内閣府「景気ウォッチャー調査」は景気の動きを敏感に観察できる立場の2050人を対象に全国12地域で毎月実施され、北陸地域では当研究所が100名を対象に調査している。本誌の北陸地域の概要は当研究所の責任で取りまとめたものである。なお、調査内容は内閣府のホームページで毎月第6営業日に公表されている。

※ 詳細は2026年5月27日発行の「北陸経済研究2024年6月号」をご覧ください。

〈景気の現状に対する判断理由（3カ月前と比較して）〉

（－：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
家計 動向 関連	◎	商店街（代表者）	来客数の動き	・売上は前年同月比で約8%増加となる見通しで、堅調である。客層の変化が鮮明になっており、前年まで売上の柱であった中国からのインバウンド需要が約半分に激減したが、フランスやドイツなど欧州、及び台湾からのインバウンドが数倍に増加し、その穴を完全に埋めている。また、日本人観光客による高額商材の購入も安定しており、特定の国やイベントに売上が左右されなくなっている。インバウンドの質の変化と国内需要の底堅さが、景気を押し上げている。
	○	一般小売店〔鮮魚〕（経営全般）	販売量の動き	・3カ月前と比べると緩やかな改善傾向がみられる。単価は高くても買う価値があると客が認めた物や品質の高い商材についても、一定数の動きが見られるようになっている。
	○	コンビニ（店舗管理）	来客数の動き	・冬場の天候不順から抜け出したただけだが、やや良くなっている。来客数は前年並みでもコスト増加が経営を圧迫している。
	○	衣料品専門店（経営者）	来客数の動き	・気候に影響されやすいアパレル業において、春らしい落ち着いた天候は売上を安定させていると考える。
	○	家電量販店（店長）	販売量の動き	・新たな省エネ基準がメディアにも取り上げられ、エアコンの販売量が伸びている。
	○	タクシー運転手	来客数の動き	・今月の前半は天候に恵まれ、多くの人が花見で地元の観光名所に集まり、観光客も増えた。また、複数のクルーズ船が寄港し、多くの人が中心部に出掛けたため、タクシー利用が多く、良い状況である。
	□	商店街（代表者）	来客数の動き	・春の観光シーズンが幕開けとなり、中旬以降は国内外からの観光客の姿が商店街に目立ち始め、飲食店やブランド品を扱う洋服店や宝飾店がにぎわっている。隣接する百貨店では下旬から食品イベントがあり、近隣の駐車場も混雑している。
	□	百貨店（売場主任）	来客数の動き	・世界情勢が不透明ではあるものの、株高の影響で富裕層においては輸入時計や絵画など高額商材の購買需要が旺盛であり、好調に推移している。インバウンドによる売上も中国以外の国が好調であり、前々年実績には届かないものの前年実績は超える見込みである。
	□	衣料品専門店（経営者）	お客様の様子	・石油関連の値上げが続いており、購買の心理的な負担になっている。
	□	家電量販店（本部）	来客数の動き	・全体としては堅調な水準である。新たな省エネ基準の改定を控え、現行基準のエアコンを購入したいという特需的な動きが広がっている。
	□	乗用車販売店（総務担当）	販売量の動き	・新車、中古車共に前年実績とほぼ同水準に収まり、客の購入意欲にも大きな変化がない。
	□	住関連専門店（役員）	販売量の動き	・不安定な世界情勢が続いており、耐久財への消費は後回しになっている感じが否めない。来客数も減っている。
	□	都市型ホテル（スタッフ）	販売量の動き	・宿泊部門は引き続きインバウンドが堅調で、宴会部門は低調である。
	□	通信会社（役員）	販売量の動き	・通信、放送サービス共に獲得契約数が前年同期と比べて同様の数字で推移している。
	▲	一般小売店〔精肉〕（店長）	単価の動き	・肉屋では牛肉の売上が余り芳しくなく、豚肉や鶏肉にシフトしている様子で、客単価が上がらない状況が顕著である。
	▲	百貨店（販売担当）	お客様の様子	・4月に入り急に状況が悪化している。来客数や購買数の減少に加えて、低単価商材を探したり、比較検討するために欲しくても購入を先送りしたり、客が何も買わないという行動が増えている。ゴールデンウィーク前の外出に関する購入も非常に少ない。一方、買いやすい価格で話題性のある商材の動きは良い。また、一部の客においては、ラグジュアリー商材の消費が活発である。
▲	スーパー（総務担当）	それ以外	・原油価格の高騰に伴い、生活必需品が値上がりしている。	
▲	コンビニ（店長）	来客数の動き	・前年と比べ来客数が振るわない。コンビニの割高感もあり、近隣競合店に後れを取っている。店舗の売場改善等の対策は実施しているが、外部環境に依存する部分も大きいと実感している。	
▲	衣料品専門店（経営者）	来客数の動き	・物価の上昇が続いている。商品単価の上昇で売上をカバーしているが、来客数が減少している。	

(－：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない)

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
	▲	一般レストラン (店長)	来客数の動き	・平日の人の動きが特に悪い。
	▲	都市型ホテル (役員)	来客数の動き	・国内の個人宿泊客が3か月連続で前年割れとなっている。
	▲	通信会社 (役員)	それ以外	・半導体不足により、サービス提供に必要な端末が購入できないケースが出てきている。また、中東情勢の影響が長
	▲	テーマパーク (役員)	来客数の動き	・物価高の影響もあり、個人客を中心に来客数が前年同月と比べてマイナスとなっている。
	▲	競輪場 (職員)	販売量の動き	・記念競輪等の車券売上収入が前月に続いて下落している。石油製品などの物資不足による先行きの不透明感が影
	▲	住宅販売会社 (従業員)	販売量の動き	・金利の上昇、中東情勢の影響による資材不足や不確定な納期などで、受注及び納期共に厳しい状況になってきてい
	▲	住宅販売会社 (営業)	お客様の様子	・中東情勢の急激な悪化による物価上昇を懸念し、買い控えの動きが一部で見られる。
	×	商店街 (代表者)	単価の動き	・少し人出があった日でも、売上を集計すると満足のいくものではない。原油価格高騰の影響により商品価格は上がっているが、客単価は落ちている。
	×	その他専門店 [酒] (経営者)	販売量の動き	・終わりのない物価高や中東情勢の影響により、し好品である酒類は消費者にとって優先順位が低い状態である。
	×	スナック (経営者)	来客数の動き	・駅前周辺の居酒屋などは、相変わらず若い人が多く忙しいと聞いているが、客の年齢層が高い当店は厳しい状況である。景気が悪くなっているという話や、世界情勢の影響で物が入らなくなっているなど、厳しい話を客からは聞いている。
企業動向関連	◎	－	－	－
	○	電気機械器具製造業 (営業担当)	受注量や販売量の動き	・車載関連部品の受注はほぼ予定どおりで好調である。産業機器関連の受注は新型コロナウイルス発生前の水準に戻り、それ以上の受注が入っている製品もある。民生関連にも若干の動きが出ており、売上は上昇傾向となっている。
	○	精密機械器具製造業 (財務担当)	受注量や販売量の動き	・引き続き販売金額は伸びているが、前期と比べて伸び率はやや低下している。
	□	食料品製造業 (経営企画)	受注量や販売量の動き	・能登半島地震での被災により多くの取引を失い、3回目の春の行楽シーズンを迎えたが、本来この時季に受注が伸びる業務用商材が低迷し、いまだ震災前の売上を大きく下回って推移している。さらに、中東情勢によるナフサ由来の資材価格の急激な上昇も重なり、収支は非常に厳しい状況にある。
	□	化学工業 (総務担当)	受注量や販売量の動き	・受注量は変わらずに推移している。
	▲	プラスチック製品製造業 (広報)	それ以外	・中東情勢による原油調達問題が影響している。樹脂の原材料調達に制限が掛かり、生産量が落ち込んでいる。
	▲	輸送業 (管理会計担当)	受注価格や販売価格の動き	・軽油を始めとする仕入価格の高騰とともに供給量の制限も掛かりつつある。
	▲	税理士 (所長)	取引先の様子	・中東情勢の影響により資材が入ってこないため、建設業や塗装業及び製造業の稼働が止まり始めている。輸送費や包装材の価格高騰により、卸売業や小売業でも厳しい話しか聞かない。
	×	繊維工業 (総括)	それ以外	・中東向け民族衣装の輸出が停止しているほか、主原料である石油由来の糸や燃料油が高騰を続けており、全て価格転嫁することは困難である。溶剤やこん包資材も、値上げに加えて調達が困難となっており、溶剤によっては調達できない場合、稼働を停止せざるを得なくなる可能性も生じる。
雇用関連	◎	－	－	－
	○	*	*	*
	□	民間職業紹介機関 (経営者)	求人数の動き	・業種を問わず大きな変化はみられない。人手不足や原材料価格が高騰している状況が変わらず、業績にも影響を与えているという声を聞く。中小企業では新規採用からキャリア採用にシフトする傾向がみられ、中小企業における強い人手不足感がある傾向は変わらない。
	▲	新聞社 [求人広告] (営業)	それ以外	・中東情勢の影響による燃料価格の高騰が、多種多様な業種の経営を圧迫しており、出口がみえない状況に企業は萎縮している。
	×	－	－	－

〈景気の先行き（2、3カ月後）に対する判断理由〉

（－：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	◎	－	－
	○	商店街（代表者）	・5月のゴールデンウィークを控え、国内観光客の更なる増加が確実視される。現在の欧州やアジアを中心とした多国籍なインバウンドの勢いも衰えておらず、中国からのインバウンドの回復が鈍くても、全体としては前年を上回る推移が続くとみている。
	○	家電量販店（店長）	・エアコンの新たな省エネ基準により、省エネ基準改定前に前倒しでの販売が増えている。
	○	家電量販店（店長）	・毎月の最寄品の値上げに対する不安感から、家電製品の計画的な買換えが増えている。
	○	タクシー運転手	・この先は季節も良く観光客が増えるとみている。また、豪華客船の寄港予定も多くある。
	□	商店街（代表者）	・経済の不安定な状況がまだ続きそうな気配があり、その影響に不安感を持つ飲食店が多い。
	□	百貨店（売場主任）	・世界情勢が不透明で、しばらくは厳しい状況が続くとみている。物価高の影響により中間層は家計が厳しいことから、株高の恩恵を受けている富裕層へのアプローチを強めていく。
	□	家電量販店（本部）	・リフォーム関連商材における供給の不確実性やパソコン関連部品の高騰など、世界情勢を要因とした供給や価格動向が不透明な商品が増加しており、楽観視は難しい。
	□	乗用車販売店（総務担当）	・中東情勢の影響によりインフレの兆候はみられるものの、車の販売は新車、中古車共に一定の需要が継続している。
	□	観光型旅館（経営者）	・現状では例年並みの売上を確保しているが、原油の問題、地震や異常気象などの自然災害、及び物価上昇など、経営努力ではどうにもならない外部要因が大きすぎて先行きが不安である。
	□	都市型ホテル（スタッフ）	・宿泊部門はインバウンドが引き続き堅調だが、航空運賃値上げの影響を懸念している。
	□	タクシー運転手	・物価高を理由にぜいたくなサービスに該当するタクシー利用を最優先でやめるようになってきている。
	▲	一般小売店〔精肉〕（店長）	・原油高を要因とする原料などの値上げが予告されており、単価上昇などが見込まれる。より一層豚肉や鶏肉へのシフトが進むとみられ、売上は下がると考える。
	▲	一般小売店〔事務用品〕（店長）	・中東情勢の影響により原油が日本へ入ってこない状況が続き、値上がりしている商材が多いにもかかわらず、給与などの収入が変わらないため買い控えが発生している。
	▲	一般小売店〔鮮魚〕（経営全般）	・物価高、原油価格高騰、原材料価格高騰により、現在非常に厳しい状況であり、コスト増加分の価格転嫁を検討している。自助努力でコストを吸収できる範囲を完全に超えており、今後は値上げに踏み切る動きが加速すると考える。価格転嫁が始まるであろう2～3か月後には購買力が更に低下するとみている。
	▲	百貨店（販売担当）	・社会情勢を踏まえると、当面は悪化又は低調となる。一般客はより節約し、より低単価志向が強まると考える。生活必需品や買いやすい価格の商材以外は、先送りや購買を控えたり、ランクを下げたりする傾向が続くとみている。一方、ごく一部の富裕層における高級雑貨やラグジュアリー商材への購買行動は低下しづらいとみているが、社会情勢の悪化が進めば下がる可能性もあり、当面は全体として低迷が続くと考える。
	▲	スーパー（仕入担当）	・ナフサ関連での供給不安や不足感から、今まで経験したことのない緊急的な値上げや出荷制限の連絡が相次いでいる。客の負担が増え、身の回りの景気後退が加速するとみている。
	▲	コンビニ（店舗管理）	・米の価格下落が期待できるが、石油製品が高騰して品薄になっており、この状況が加速すると考える。
	▲	自動車備品販売店（従業員）	・中東情勢の影響により一部の販売商品が入荷できず、売上に支障を来している。
	▲	高級レストラン（スタッフ）	・中東情勢の影響により仕入れが困難な物があり、商材の値上げも始まるなど不安定な状況が続いている。
▲	一般レストラン（統括）	・原油の問題を始め、物価上昇がこのまま続くと、可処分所得に占める外食の金額や機会が減るとみている。世界経済次第で今後の消費動向が変わると考える。	
▲	都市型ホテル（役員）	・ゴールデンウィークの団体予約は前年並みの受注だが、個人客の入込が弱く、前年と比べて稼働率の低下を見込んでいる。	
▲	旅行代理店（従業員）	・中東情勢の影響により客の購買マインドが冷えつつある。	
▲	通信会社（役員）	・半導体不足や中東情勢の影響による端末等の不足と、端末購入費や工事費等の上昇が長引くとみられる。	
▲	テーマパーク（役員）	・中東情勢の影響が5月以降に出てくるという話もあり、全体的に5月以降の予約状況が前年同月と比べてやや悪くなっている。	

(一：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない)

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
	×	スーパー（役員）	・食品の値上げ幅が大きく、今後ほぼ全ての商品が対象になりそうである。
	×	住関連専門店（役員）	・生産停止や値上げなど商品への影響が高まる可能性を想定している。消費も滞るとみている。
	×	住宅販売会社（営業）	・中東情勢の解決がこのまま夏場以降まで持ち越された場合、建築資材の流通が滞り、工事の着手停止もあり得る。大幅な収益減少となる見通しから、身の回りの景気は相当落ち込むとみている。
企業 動向 関連	◎	—	—
	○	一般機械器具製造業（総務担当）	・国内における工作機械の受注が堅調に増加しつつある。
	○	電気機械器具製造業（営業担当）	・金型や設備関連の受注が徐々に増加している。この後2～3か月程度は現状の受注レベルが維持できると営業の情報からも予測しており、やや良くなるとみている。
	□	一般機械器具製造業（経理担当）	・現時点で自動車メーカー向けや他のOEMメーカー向けの受注に大きな変動はないが、中東情勢の影響により関係製品の価格高騰のみならず供給制限も出てきている。一方で、中国産の一部の鉱物資源による関係材料価格の高騰や供給制限も重なり、代替材料での生産の検討を始めた。影響が続くと一部のサプライヤーが供給停止となり、完成車メーカーの受注が制限される可能性が出てきている。
	□	不動産業（経営者）	・個人客からの問合せが少ないことと、法人の動きも活発ではないことから変わらないと考える。
	□	司法書士	・人手不足や材料費及び燃料費の高騰といった不安材料があるなか、利益や投資額を増やしている企業も見受けられ、業種別や企業規模別で差が出ている。
	▲	食料品製造業（経営企画）	・様々なコストが高止まりしていたところに、ナフサ由来の資材価格の急激な上昇が更に収支を圧迫する見込みである。中には調達困難な資材もあり、代替品の手配などに経営資源を割くことになる。
	▲	建設業（経営者）	・当社の主力工事であるアスファルト舗装工事に使うアスファルト合材について、中東情勢の影響で3月から既に仕入先より値上げが通知されている。発注価格に反映されるまでのタイムラグがあり、利益の減少を懸念している。
	▲	輸送業（管理会計担当）	・原材料価格の高騰や荷主の生産減少を見込んでおり、物量の減少を懸念している。
	▲	通信業（営業）	・中東情勢の影響が長引けば、原油価格高騰により景気が悪化するが、解決に向かえば一気に好転するとみている。
	▲	金融業（融資担当）	・中東情勢の影響により資材の調達滞りが発生すれば、総体的に経済活動が鈍くなると考える。従前からの業績が好調な先についても、モノ自体がなければ対応が困難になると懸念している。
	×	繊維工業（総括）	・中東情勢の影響が長期化した場合、雇用の維持と企業の存続が危ぶまれる状況となる。
	×	金属製品製造業（経営者）	・接着剤などの入手が困難で生産障害が発生しており、受注を制限する旨の発表が顧客から相次いでいる。
	×	税理士（所長）	・ほとんどの業種で6月までは今ある在庫でこなせるが、6月以降は読めない状況である。
雇用 関連	◎	—	—
	○	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・求人数が増加する見込みである。
	□	人材派遣会社（役員）	・時期的に5月以降は忙しくなる傾向はあるが、派遣先企業からの依頼状況を見ると、繁忙期のプラス分が景気悪化による依頼数減少というマイナス要素によって相殺されるとみている。
	□	職業安定所（職員）	・中東情勢の影響を懸念していると話す事業所はあるものの、業種によってばらつきがあり、全体としては大きな変動に至っていないとみられる。
	□	民間職業紹介機関（経営者）	・米国の関税と日中関係、そして中東情勢が解決されなければ、国内の景気が上向くとは考えづらい。中小企業は依然として厳しい経営状況にある。景気動向に大きな変化はなく、今後もこのままの状況が続くと考える。
	▲	新聞社〔求人広告〕（営業）	・中東情勢が不安定である限り、現状維持も難しく、経営判断が慎重にならざるを得ない。
	▲	学校〔大学〕（就職担当）	・国際的な政情不安による原材料調達の難化や生産計画の見直しは避けられない。
	×	—	—